

事務事業評価表

平成27年度【26年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目23 学校防災・防災教育推進事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	指導課
	項	01	教育総務費		
	目	03	教育振興費	連絡先	0594-24-1241
	細目	004	児童生徒指導事業費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付記事項
市内小中学校		
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標	
指導方法の開発普及事業 ・緊急地震速報受信システムを活用した避難訓練 ・防災学習ツアー 学校防災アドバイザー活用事業 ・防災教育における公開授業研修会 ・学校防災力向上研修 ・津波被害が想定される小学校区及び地域における合同防災学習会 ・防災リーダー養成講座 災害ボランティア活動 ・中学生の災害ボランティア活動への参加		
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標	
学校の防災力や指導生徒の防災意識の高まり、地域との連携を推進していく。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度当初	
対象指標	事業参加校数	校	-	38	38	-	
	事業参加教職員人数	人	-	450	400	-	
活動指標	事業実施回数	回	-	23	26	-	
成果指標	事業成果を反映した取組を行った学校数	校	目標値 実績値	- 15 10	18 18	-	
			目標値 実績値				
投入コスト	事業費計			0	2,546	2,285	0
	財源内訳	国支出金	千円				0
		県支出金			1,433	1,998	0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源			1,113	287	0
所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.00	0.87	0.32		

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

成果向上の余地はあるか。

- ある (向上)
- 維持
- なし (低下)

事業を通してより具体的な視点で防災教育についての研修が深まったが、各校担当者が人事異動等で入れ替わるが多いため。